

別記様式第5の4（第29条関係）

地域活性化総合特別区域計画認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

指定地方公共団体の長の氏名

印

総合特別区域法第35条第1項の規定及び同法附則第3条に規定する措置に基づき、地域活性化総合特別区域計画について認定を申請します。

注1 氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

- 2 法第35条第1項の規定のみに基づく計画にあつては「及び同法附則第3条に規定する措置」の文字を、法附則第3条に規定する措置のみに基づく計画にあつては「第35条第1項の規定及び同法」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

地域活性化総合特別区域計画

作成主体の名称：

- 1 地域活性化総合特別区域の名称
- 2 特定地域活性化事業の名称
- 3 地域活性化総合特別区域計画の実施が地域活性化総合特別区域に及ぼす経済的社会的効果
- 4 その他地域活性化総合特別区域における地域の活性化のために必要な事項
- 5 特定事業（法第37条の2第1項第1号に規定する特定事業）を定める場合には、当該特定事業の名称

別紙 特定地域活性化事業関係及び特定事業関係

- 注1 1から4までに掲げる事項について、記載するよう努めること
- 2 5に掲げる事項については、特定事業を定める場合において記載すること

別紙

特定地域活性化事業関係については、以下のとおりとすること

- 1 特定地域活性化事業の内容及び実施主体に関する事項
- 2 特定地域活性化事業ごとの特別の措置の内容
- 3 その他特定地域活性化事業に関する事項

注 特定地域活性化事業ごとに作成すること

別紙

特定事業関係については、以下のとおりとすること

- 1 特定事業の内容、実施主体及び開始の日に関する事項
- 2 特定事業ごとの規制の特例措置の内容
- 3 特定事業実施区域の範囲

注 特定事業を定める場合において、特定事業ごとに作成すること